

TOHOKU EPO 通信

[エポ]

東北環境パートナーシップオフィス



vol.10



山形県羽黒町（写真：小岩勉）

contents

本当の協働とは何か

弘前大学教育学部 教授 北原 啓司

協働は可能か

～山形での海洋ごみ問題への取組みを例に～

特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事 金子 博

二つの協働事例から

～NPO活動推進フォーラムやまがた大会レポート～

宮城県環境生活部共同参画社会推進課主任主査 叶 光博

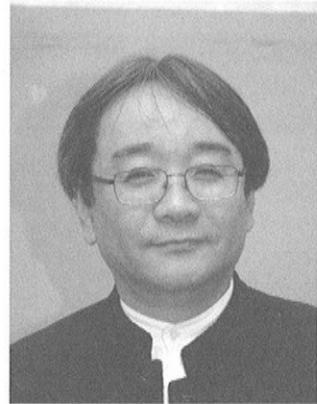
本当の協働とは何か

弘前大学教育学部
北原 啓司 教授

[プロフィール]

北原 啓司（弘前大学教授）

東北大学大学院工学研究科博士課程修了後、工学部建築学科助手を経て、1994年より弘前大学教育学部助教授。現在は教育学部副学部長。専門は都市計画、コミュニティデザイン。著書に、まち育てのススメ（弘前大学出版会）、対話による建築・まち育て（共著、学芸出版社）、まちづくり教科書「まちづくり学習」（編著、丸善）等。



1. そもそも協働とは

様々な主体がそれぞれのミッションを意識しながら同じ方向のゴールに向かって活動を進めていくこと。そしてそれは単独で向かうよりも明らかに困難さを低くすることができる。同じ目的を持って同じ方向に向かうことが重要なのではなく、それぞれの立場や役割を自覚しながら、自らのミッションの遂行に向かって努力を続けていくこと。そのこと自体が、お互いの弱みや苦手な部分を補って余りあるアドバンテージとなる。

協働をもし客観的に捉えるとすれば、そんないくつかの表現による説明が最も的確だと考える。今回、EPO東北の事務局から環境に資する市民活動のネットワーク化に関する論考を提起するように要請された私は、敢えてこの冒頭の私なりの協働の解釈から、やや変わった視点で論述を進めていきたいと思う。

協働という言葉の心温まる響きに酔いたい皆さんには、私の表現はきついかもしれない。しかし、本当に協働をしている人々には、とて

もあたりまえのことを書いているに過ぎないと思われるであろう。多少の誤謬を覚悟しつつ私なりの勝負をしてみたい。

2. 共生の思想

同名の著書がある。近年亡くなられた建築家の黒川紀章氏の本である。私はかつて、この本を読んで目から鱗の気分であったことを覚えている。彼の建築作品が好きかと問われれば、正直に言って、「いいえ、それほどでも」と言いそうになる私であるが、この著書はその後の私の研究や市民参加の場面で大きな力となったのであった。

そもそも、共生をこの本では「ともいき」と読む。実はこれは、黒川氏の説明によれば仏教用語であるらしい。皆さんは、共生という言葉にどんな印象を持っているだろうか。「環境との共生」、「自然との共生」など、どちらかというと「きょうせい」という言葉の響きには、協働と同様に、親和性や協調性が含まれているように思う。すなわち、いわゆる「やさしい」言葉である。

しかし仏教の意味するところの「ともいき」は、かなり攻撃的な言葉なのである。それは、相手と上手くつきあおうという発想とは明らかに異なる。そもそも、相手とは上手くいかなくて当然という考え方からスタートしていると言った方がいいかもしれない。

その上で、相手に致命的なダメージを与えることなく、しかも自らもダメージを最小限に抑えつつ、お互いの共存を目指す。それこそが「ともいき」である。私は、「環境との共生」などという表現が、実効性をともなわず一人歩きしそうになっていた当時、この衝撃的な解釈に驚いた。そして、それこそが私の求めていた共生の現実であると納得したのであった。

我々人類はどんなやさしい言葉を使おうとも、環境に対して少なからず負荷を与える存在である。いま私はこの原稿をニューヨーク発成田行きの旅客機の中で書いている。ジェットエンジンの爆音を聞きながら、ヘッドホンで両耳をふさぎ、ビールのサービスを受けている私が「環境との共生」などという言葉を論じることこそ、最も問題なのである。しかし、現実的にわたしは間寛平さんのように自然エネルギーで米国から命がけの航海をしてくる時間も、そして何よりも勇気がない。

そんな弱虫の私だからこそ、環境に多大な負荷を与えるながら自らを守りつつ、文明社会の名のもとに機能的な生活を実現させているのである。「ともいき」の思想は、そのことをしっかりと受け止めた上でスタートする考え方と言っていい。自分が如何に環境に負荷を与える存在かを冷静に自覚しつ

つ、それでも敢えて自分なりにできる工夫を考えようと努力する。とは言え、それで環境に対する負荷をゼロにすることは不可能である。それを知った上で努力を続ける。これはけっして開き直りの美学ではなく、現実的な共生（ともいき）の思想である。相手（地球環境）に致命的なダメージを与えては終わりなのである。そうなっては元も子もない。「ともいき」の終焉である。

持続可能性という言葉は、このような関係性を表現するためにあるような存在であると思う。「生かさず殺さず」という言葉は、嫌な響きに聞こえるかもしれません。しかし私は環境との関係性に対して、このような言葉を吐ける人々を信用したい。それが私の環境に対するスタンスである。

さて、その上で話を「協働」に戻そう。

3. 役割の分担とは

「ともいき」の発想で、役割の分担を考えたい。その一心から前節で、「生かさず殺さず」の現実路線を述べた。そこで必要になる役割の分担は、けっしてやさしい心で行う必要はないものなのである。

そもそも、他の人々やグループが、自分あるいは自分たちと全く同じ考え方や行動パターンを持っていること 자체があり得ない話であろう。主義主張の異なる人々が、そこで一緒に物を考えて意見をぶつけあい、ある方向を目指してそれぞれが得意な行動をしていくこと自体が、かけがえのない楽しみになるのである。世の中にはそれがわからない人々が意外に多い。特に国会

議事堂の中にはそのような人々が死ぬほどたむろしている。最後に多数決に頼るだけの人々である。

個人の差異を最終的にはゼロにしてしまおうとする多数決の原理は、言ってみれば積分の発想である。私の友人の数学者によれば積分とは誤差の平均を最小にする考え方だという。何だかよくわからない表現だが、何となくわかる気もする。誤差があっては困る数学なのだと思う。

市民活動もそうではないだろうか。誤差の存在をとても嫌がる人々がいる。考え方や信条が全く同じでなければ同志と見ない風潮が少なからずあるであろう。我々の活動はけっして宗教のそれではない。様々な考え方を持つ人の存在を了解しつつ共通の方向性を持ったミッションを抱くこそが、市民活動の真髄である。それは積分ではなく微分の発想であろう。前述の数学者によれば、微分とは予想通り、誤差の平均を最大にする数学であった。相手と微妙に異なることを隠さずに、むしろ大きく顕在化させながら同じ方向を目指して動いていく。この文章を読んでいる市民活動グループやNPOの方々の中に、この考え方を許容できる人々はどのくらいいるのだろうか。

私は微分の発想が好きである。もっと言えば、微分と「ともいき」の発想が私のまちづくりの信条と言っている。この考え方があるからこそ、どんなワークショップに参加してもたじろがない。どんなシンポジウムであっても、予定調和のコーディネーターは引き受けない。

私がこんな考え方になったのは、子

どもの頃からずっと音楽をやり続けてきたことに起因していると思う。我々が子どもの頃、ちょっと上手にピアノが弾けただけで、神童などと呼ばれる幸せな時代であった。私も多分に幸せな錯覚を抱きながら神童一直線にピアノソロを続けていたものの、都市計画の大学院博士課程に入学するころから、実はバンド活動を始める事になる。普通、博士課程に進学するということは、人生の様々な楽しみに勝る得難い価値を研究活動に見出したということであり、急遽バンド活動を始めるなどというのはあり得ない話かもしれないが、まちづくりで論文を書こうと決断した私にとって、複数の人々と共に音を出すという行為は、たまらなく魅力的な現場であった。

自分の音が人の音とぶつかるのを初めて知った。自分の音の効果を突然アップさせる他のプレーヤーのリフに驚いた。人の音に合わせて、現場でアドリブを考える楽しさと怖さを同時に知った。一度経験するとやみつきになってしまった。それこそが、まちづくりの現場で、いつも対峙する状況そのものであった。ピアノのソロ活動をしていた当時、私が黒川氏のような建築家にあこがれていた。しかし、バンド活動にはまった時点で、私の理想はまちづくりというライブに関わるプレーヤーを目指すことであった。

研究室の先輩である小田和正氏は、アーティストになった。彼をも指導した私の恩師の桂久男先生に「彼はルックスで勝負できたからね」などと冷やかされながら、私はそれでもプレーヤーであることを目指し続けた。そしてそれは、いつのまにか、実践的な研

究者を目指すスタンスに変わっていった。現場でどんなアドリブをすることになるのか、なんだかわくわくするような魅力を感じながら、そこで自分が担う役割とは何かをひたすら考えた。

しかもそれは、ジャズのアドリブと一緒に、事前に考えてわかるものではなかった。現場で、様々な出来事に出会い、自分とは音色の異なる楽器の旋律を聴くことで、初めて自分の役割が見えてくる。頭でっかちに、様々なミュージシャンのフレーズを暗記して練習しておいて、現場でそれを演奏してもほとんど意味はない。そこで得られるコミュニケーションの中で初めて「生きた音」が浮かび上がってくる。

「ともいき」から生まれるコミュニケーションはそうあって欲しい。そして、そこで自覚される役割こそが、自らの存在意義とも言えるものなのである。

4. 協働と連携

協働という言葉よりもやや広い概念として連携という言葉がある。協働というアクションに直接結びつかずとも、つながっているという事が、大きな力となってそれぞれの活動を後押しすることになる。

「ともいき」としての協働の前提になる連携であるということは、できるだけ多様な価値観を持つグループや組織がつながっていくことが望ましいはずである。ヴァイオリンとヴィオラとチェロとコントラバスの連携であれば、コンダクターとしての行政が声をかければすぐに連携できる。しかし、いま我々に必要な連携は、ヴァイオリ

ンと尺八とマラカスとアコーディオンなのかもしれない。いったいその連携からどんな協働が生まれてくるのか。そんな期待感を持つ言葉として我々は連携をとらえるべきではないだろうか。

立場が異なることを是とする連携だからこそ、いわゆる官と民との連携が可能となる。「お互いの立場を主張するための連携はもうやめにしませんか」。そう言いたくなる現場に時々遭遇することがある。そうなってしまう最も大きな要因は、連携そのものを目的にしているからである。連携という場面を得ることによって、その後どんな化学反応が起きていくのか。そんなわくわくするような現象を目標にしていないから、連携を目的とするだけの連携に終わってしまう。

この言葉が耳に突き刺さる人々が、この文章を読んでいる人々の中に多数いると確信している。連携は仲間を増やすことではない。考え方や立場の異なる人々と触れ合う機会を増やすことである。それを如何に活性化させていくかが、自らの活動の幅を広げ、ミッションの成功につながっていくのだと思う。

さらに最後に言えば、連携から協働へつながる化学反応には、水の合成で大きな役割を担う二酸化マンガンのように、触媒が必要になるはずである。様々な活動主体が連携して、そこからいくつかの化学反応が発生していく。そこで触媒となる役目を、EPO東北のような組織が担うことこそが、協働と連携の時代に求められている、一番のミッションであると信じている。

EPO東北 パートナーシップのための意見交換会

EPO東北では、地域のNPOや行政の方々に参加していただき、パートナーシップの課題について話し合う会を開きました。北東北（青森県、岩手県、秋田県）と南東北（宮城県、山形県、福島県）の2回に分け、パートナーシップ・協働のあり方について意見交換を行いました。

このような会の中で、東北の各地域で活動されている方同士の新たな交流もあり、短い時間ながらも協働について考える良い機会となったのではないかと思っています。

南東北

- 日 程：2009年9月15日（火）13:30～17:00
- 会 場：EPO東北 会議室（仙台市）
- コーディネーター：萩原なつ子先生（立教大学教授／日本NPOセンター常務理事）
- 参加者：20名

南東北の会では、始めに協働の事例として、山形創造NPO支援ネットワークとせんだい杜の子ども劇場、FEELせんだい事務局仙台市環境局、そしてEPO東北から話題提供をしました。行政との協働の事例や、市民センター（公民館）が地域のコーディネーター役を担っている事例、市民やNPOと行政の緩やかなパートナーシップについての話がありました。

その後、3班に分かれてグループワークを行いました。1班) NPOの理解、行政の理解をどう進めていったらいいのか、2班)そもそも協働とは何か、3班) 誰のための協働か、3つのテーマについて話し合いました。1班からは、お互いの理解のために、インターンシッププログラムの提案が出されました。また、NPOを理解するためには、個人的に関わって活動するのが一番という話もありました。2班からは、協働とは「絆作り。助けてもらいたいから助ける」という定義が出されました。NPOと行政は、公共サービスという同じミッションを持っており、中心となってネットワークを作り、協働を広げていけば良いとい

うことでした。3班では、PTAも協働という身近な例から、個人の環境を良くするには社会を良くすること、行政に任せっきりだったものから成長しなければならないという話が出ました。

萩原先生からは、「結んで、開いていくのがネットワークの醍醐味」という言葉もありました。

参 加 者 の
方々から、行政
の人の立場や
苦労がわかつ
た、皆が集まる
交流の場が必
要、良い機会が
できたなどの
感想をいただ
きました。



北東北

- 日 程：2009年12月10日（木）13:30～16:30
- 会 場：アイーナ 703会議室（盛岡市）
- コーディネーター：北原啓司 先生（弘前大学教授）
- 参加者：21名

北東北の会では、最初に「本当の協働とは何か」というタイトルで、北原先生に講演していただきました。このEPO通信vol.10に書いていただいたことや、「答えは場所に育つ」と言い、地域に独自の解を見つけていくことの大切さなど、愛媛県の漁村集落の石垣の例や青森県の黒石にある小見世の例など、興味深いお話をしました。

事例紹介では、いわてNPOネットサポートとあきたNPOコアセンターから、地域づくり・まちづくりにおける中間支援の活動について発表していただきました。

グループワークでは3班に分かれ、それぞれのグループで、協働と連携の実態として「やって良かったこと」「なんだかちょっとなぁということ」「こんな協働と連携がしたい」の3つについて意見を出し合いました。1班からは、課題はプロセスの段階で協働することが目的になってしまふこと、成果としては連携による波及効果があることが挙げられました。2班では、協働という言葉がまだ浸透していないのではないか、予算の仕組み

などが問題点として出され、また、それぞれの得意分野での連携やサポートができたこと、回数を重ねて信頼関係ができたことが、良かった点として出されました。3班からは、問題点は、市民の中での思いのすれ違いや、行政のアリバイ的なNPOの使い方などが挙げられました。良かった点としては、NPOの広いネットワークが実感でき、つながりが生まれたこと、合意形成のプロセスが明確に作られたことなどが挙げられました。

最後に北原先
生のまとめの中
で、立場が違う
のが前提であ
り、方向がぶれ
ても良いとい
う覚悟を持つこと
が必要と話され
ました。



協働は可能か

～山形での海洋ごみ問題への取組みを例に～

特定非営利活動法人パートナーシップオフィス理事
金子 博

1.動き出した海洋 (海岸漂着)ごみ対策

7月15日「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」という長い名称の法律が公布された。略して「海岸漂着物処理推進法」という、海岸に漂着した大量のごみを誰が責任を持って回収・処理していくのか、国、地方公共団体、国民・事業者等の役割と責務を明確化し、陸域における発生抑制策等も組み入れた法律だ。

20年に渡ってこの問題に取組んできた環境N G OのJ E A N/クリーンアップ全国事務局では、海洋ごみ問題への対応策として、①法・制度、②発生抑制、③回収・処理、④モニタリングを一体的に展開していくことを主張してきた。ようやく、未整備だった法・制度について、その第一歩としての個別法が制定されたのである。

この法律では、国としての対策の基本的な方向性を「基本方針」で示し、それに基づいて都道府県が「地

域計画」を作成することが規定されている。その際、都道府県毎に多様な主体が参画した「海岸漂着物対策推進協議会」を設置でき、同協議会において十分な協議を行った結果を反映させていくことになる。この協議会のモデルとなっているのが、山形県における「美しいやまがたの海プラットフォーム」なのである。

2.美しいやまがたの海 プラットフォームの設立経緯

山形県唯一の離島である酒田市「飛島」は、秋田県との県境にある鳥海山のほぼ真西に位置し、島民人口は300人を下回っている。地理的な関係から、海外起因のごみも含め、大量の国内ごみが飛島の西側一帯の海岸に漂着しやすい。高齢化率が高いこともあり、海岸漂着ごみの回収・処理は困難を極めていた。2001年、島民の要望を受け止めた県と酒田市は、一般市民

に呼びかけ、漂着ごみの回収活動に取組んだ。翌年、県は回収活動の運営事務局をN P O法人パートナーシップオフィス（第6回からはN P O法人庄内海浜美化ボランティア）に移管し、その後、年に1度の「飛島クリーンアップ作戦」が、行政機関、N P O、大学、企業等の多様な主体が参画した実行委員会方式で実施されている。

島外から毎回250名ほどの一般市民や実行委員会関係者が、渡航費の約半額を自己負担しつつ取組んでいるのが特色の一つでもある。行政担当者を含め、海洋ごみ問題の深刻さという認識を共有し、担える役割を相互確認していくという積み重ねがあってのことだ。



写真：第9回飛島クリーンアップ作戦

2006年2月に開催した「第3回きれいな海辺アクトフォーラム」(主催:国土交通省河川局海岸室、J E A N /クリーンアップ全国事務局)では、多様な原因体系を抱える海洋(海岸漂着)ごみ問題に対応していくためには、全国規模と地域のそれぞれに、関係者の連携を図っていく枠組みである「プラットフォーム」の必要性を確認した。

これらの動きを見据えた山形県は、2007年度にプラットフォームの設置検討会を設け、確たる予算付けの無い中ではあったが2008年7月末に「美しいやまがたの海プラットフォーム」を始動したのである。従来、県が呼びかけた類の協議会等は、その事務局も県で担っていることが多い。しかしながら、多様な主体が自発的に協働して取組む以外に、有効な手立てが見えてこない海洋ごみ問題の場合、要である事務局も協働で運営することが望ましい。

3.協働事務局による運営手法の試みと課題

本プラットフォームでは、山形県庄内総合支庁環境課、東北公益文科大学吳尚浩研究室及びN P O法人パートナーシップオフィスの3者が、互いに担える範囲を確認した上で「協働事務局」を設置・運営することにした。

協働事務局とした最大の理由は、市民活動の現場では古くから民と官の協働上の課題として挙げられてき

た、「行政担当者の人事異動」にある。例え、県が呼びかけて立ち上げた協議の場であっても、数回の人事異動を経てしまうと、そもそも趣旨を県担当者自ら忘却してしまう、という事態は珍しくない。

い。様々な背景や積み重ねてきた工夫・知見等、誰が継承していくのか。大学やN P O等に頼らざるを得ない理由がこの点にある。

一方、N P O等は一般的に財政基盤が確立されていない。このことは、あちらこちらで同様な議論が繰り返されてきた課題であり、改めて言うまでもないことだと思う。

最近、国土形成計画の策定等に際して「新たなる」という用語が広まりはじめ、この度の政権交代では「新たなる公共」が新聞紙面で見られるようになつた。いずれも、少子高齢化社会に突入し、どのようにして持続可能な社会を築いていくのか、誰が国土の管理を担っていくのか等々の社会的課題を前にした、N G O /N P Oへの期待感の現れである。

N G O /N P Oへの期待を具現化していくには、それらを担う人材を確保できる「財源」の手立てが先決になる。海洋ごみ対策の場合、海岸漂着物処理推進法において、N G O /N P Oの役割の重要性から、活動のための財源確保を政府が努めることが規定されている。山形県では、「美



写真: プラットフォーム設立記念セミナー

しいやまがたの海プラットフォーム」を基盤とした取組みが想定されるが、協働事務局の人事費を含めた運営経費をどのように手立てできるか、省庁における随意契約問題の影響もあって、課題は大きい。

前述の飛島クリーンアップ作戦では、昨年の第9回にはN P Oの経費負担に見合う財源を確保できなくなり、事務局を県が担当した。体制としては振り出しに戻ったことになる。柔軟な対応が必要な事業分野の場合は、N P Oが事務局を担うことで行政間の調整をうまく行うことができる。とくに海洋ごみ対策分野では、また、法律の趣旨を踏まえれば、N G O /N P Oへの財政上の措置を具体化するための制度設計は急務である。政権を担う民主党・行政刷新会議による事業仕分け等による論点整理を踏まえ、効果的な対策の方法論にまで踏み込んだ議論を、新政府に期待したい。

二つの協働事例から ～NPO活動推進フォーラムやまがた大会レポート～

宮城県環境生活部共同参画社会推進課
主任主査 叶 光博

去る11月10、11日、山形県で開催された「NPO活動推進フォーラムやまがた大会」。宮城県は実行委員会の一員として「NPOと行政の協働」をテーマにした分科会を担当しました。

当日は、山形と宮城から各1件の事例報告がありました。一つはNPOの呼びかけにより、市立図書館の運営を協働で行うようになった山形県新庄市の事例です。報告では、協働を実現したキーパーソンとして、図書館とNPOの間を取り持つ役目を果たした、市の協働担当者である伊藤さんが紹介されました。「なぜそんなに頑張れたのか」という問いに「協働が実現すれば、住民サービスが向上すると確信していたから」と回答した伊藤さん。NPOへの厚い信頼と、仕事に向かう真摯な姿勢が印象的でした。

もう一つは宮城県から、雁の有数の飛来地である蕪栗沼遊水地の管理業務を県土木事務所と協働で行っている「NPO法人蕪栗ぬまっこくらぶ」の活動について、戸島副理事長さんにお話を頂きました。河川法改正の好機を捉え、住民意見を行政施策に反映させるとともに、複数の関係者全てにメリットが生ずる新たな目標を提示することで、各々の利害対立を克服し、地域資源のワイスユースに成功した事例です。「行政が住民の意見を取り入れないなら、取り入れるように法律を改正すればいい」といった驚き(?)の発言もある中、参加者はその優れた提案力と、

高度な活動内容に聴き入っていました。

ところで、実はこの事例報告、当初は県土木事務所の職員が行う予定でしたが、10月の台風で災害が発生し、担当職員が復旧対応のため参加ができなくなり、急速戸島さんに代理をお願いした、という裏話があります。冬鳥がやってくるこの時期、多忙を極めるにもかかわらず「これも協働だと思っていますから」との言葉とともに、突然のピンチヒッターを快く引き受けてくださった戸島さん。県の担当者との間に強固な信頼関係があったからこそ、無理を聞き入れてくださったのでしょう。フォーラム担当の私としては感謝しきりでした。

さて、この二つの協働事例、担当行政職員の個人的な頑張りや、個人同士の信頼関係がなければ、あるいは優良事例として全国フォーラムで発表される機会がなかったかもしれません。このように、協働の成功事例ではしばしば、担当行政職員の「職務の範囲を超えた」意欲や頑張りが鍵となっています。私も一行政職員として見習わねばと思いますが、一方、NPO活動促進担当としては「協働が当たり前となった今、職員個人の意欲や能力に左右されずに一定の成果を出せるような『協働の仕組みづくり』も必要なのではないか」と感じています。

※宮城県の協働状況については<http://www.miyagi-npo.gr.jp/gyousei/itaku.htm>をごらんください。

「美しい海をこどもたちへ」と題した、JEAN/クリーンアップ全国事務局の機関紙が届きました。2009年の国際海岸クリーンアップ(ICC)の参加者は、11,912人、ごみ袋の数は5,986個、重さは15,608.59kg、拾った距離は50,986m余りと報告されています。<http://www.jean.jp/common.html> JEANのHPを訪問してみてください。海ゴミの問題点が写真入りで詳しく掲載されています。

以下HPからの抜粋です

日本の海岸線は34千キロ。人が陸路から簡単に行かれる海岸は、

そのなかの一部に過ぎない。だが、海からのゴミは人が行かない海岸にも容赦なく流れ着く。海の中層にもゴミはただよい、海底には大量のゴミが沈んでいる。漁業者やダイバーによるクリーンアップも実施されているが、回収できるのはほんの一部だ。

また、遠い外洋まで流れていったゴミや、外洋を漂うゴミはほとんど回収できない。破片化して小さくなつて海を漂うゴミ、砂に埋もれた細かいゴミ、コンクリートブロックの間に挟まつたゴミなども、回収不能に近いゴミだ。



EPO TOHOKU

東北環境パートナーシップオフィス
Environmental Partnership Office Tohoku

〒980-0014

宮城県仙台市青葉区本町二丁目5-1 オークビル5F

TEL.022-290-7179 FAX.022-290-7181

E-mail:info@epo-tohoku.jp

URL <http://www.epo-tohoku.jp>

勤務時間：月～金曜日 10:00～18:00

休日：土・日曜日及び祝日、年末年始